

平成23年度
(平成22年度分)

事務事業評価票

A 一般型

No. 1010013

通常評価

I 事業の概要

I-1 事業の概要

事務事業名	再生可能エネルギー利用推進事業	所管局部課等	環境政策局地球温暖化対策室
ホームページアドレス	http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/soshiki/5-7-0-0-0.html	(連絡先)	2 2 2 - 4 5 5 5
		(評価票作成者)	「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進担当課長 上田 誠

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性	24予算額 (千円)	目標達成度評価
219,105	214,100	充実	198,900	指標：太陽光発電システム設置戸数(累積)
業務運営方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 部分委託 <input type="checkbox"/> 部分補助等 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 全部補助等				かなり悪い 悪い 普通 良い かなり 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 110% 120% H20年度 H21年度 H22年度
実施根拠(法令, 条例, 規則, 要綱等) 京都市地球温暖化対策条例 京都市地球温暖化対策計画(2011-2020)				事務事業の性格 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業 類型 11 その他
開始時期 平成 15 年度 終了(予定)時期 平成 年度				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計

事業概要	対象	(誰を, 何を) ①市内の戸建住宅(個人), 共同住宅(個人又は管理組合), 集会所(自治会等) ②京都市域の河川, 農業用水路, 疏水等
	活内 動 容	(どのような手段で) ①住宅等への太陽光発電システム設置に係る助成制度を創設し, 本市における潜在的な利用可能量が大きい太陽光発電の普及促進を図る。 ②京都市内の小水力発電の導入可能性が高い地点で, 発電電力の有効な活用や経済性の調査を行い, 発電設備設置に伴う課題整理と対応策を検討し, 小水力発電の利用拡大を図る。
	目 的	(どのような状態にしたいのか) 地球温暖化対策計画(2011-2020)において, 「エネルギー創出・地域循環のまち」を6つの社会像の1つに位置付けており, また戦略プロジェクトとして「再生可能エネルギーの導入促進」を掲げている。化石燃料や原子力由来のエネルギーから再生可能エネルギーへの転換を図ることで, 温室効果ガスの排出量を削減する。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度予算	H24年度予算
	①	事業費 (千円)	14,357	104,797	219,105	214,100	198,900
		負担金補助及び交付金	13,814	103,468	213,422	203,955	180,300
		その他(需用費, 使用料等)	543	329	323	467	3,400
		①' 委託料		1,000	5,360	9,678	15,200
	②	委託料が事業費に占める割合(①' ÷ ①) (%)		1.0%	2.4%	4.5%	7.6%
	③	人件費(24年度は見込) (千円)			26,756	7,238	16,686
		職員(課長級) (人)			0.30	0.15	0.35
		職員(課長補佐級, 係長級) (人)			1.00	0.30	0.60
		職員(係員) (人)			1.60	0.30	0.80
			嘱託職員等人件費 (千円)				
	④	年間経費(①+③) (千円)	14,357	104,797	245,861	221,338	215,586
	⑤	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)			185,154	211,100	195,900
		国庫・府支出金 (千円)					
受益者負担分(使用料, 手数料等) (千円)							
		その他(基金繰入金) (千円)			185,154	211,100	195,900
⑥	京都市年間負担経費(④-⑤) (千円)	14,357	104,797	60,707	10,238	19,686	
⑦	受益者負担率(受益者負担分÷④) (%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

II 評価結果

事業名 再生可能エネルギー利用推進事業

II-2 業績評価 (II-1 市民と行政の役割分担評価は「通常評価」のため省略)

A 目標達成度	指標名	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
指標1	太陽光発電システム設置戸数 (累積)	目標値 …①	戸				3,426	6,396
		実績値 …②	戸	1,018	1,449	2,306		
		目標達成度 (②÷①)	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
	指標の種類	増加することが良いとされる指標	評価	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
指標2		目標値 …①						
		実績値 …②						
		目標達成度 (②÷①)	%					
	指標の種類		評価					
			総合評価					

指標の選択理由		目標値設定の考え方	
指標1	再生可能エネルギーの一つである太陽光エネルギーの利用状況を把握するために、「太陽光発電システム設置戸数」を指標とした。	平成23年度については、平成22年度までの実績(2,306件)に、平成23年度の見込件数(1,120件)を加えることで設定した。	
指標変更の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	指標名	適用年度 単位
指標2			
指標変更の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	指標名	適用年度 単位
分析	<実績値の変動理由等> 本市助成額の増額をはじめ、国(経済産業省)の助成制度が充実したこと、太陽光発電の新たな買取制度が開始されたこと、太陽光発電システム普及員によるPR活動(平成21年度緊急雇用創出事業)等によって、設置業者の景観規制に対する理解が深まったこと、パネルメーカーの努力により景観規制に対応する機種(モジュールの小型化や黒色など)が増加したこと等により設置戸数は増加した。		

B 効率性	No.	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度
	①	太陽光発電システム設置戸数(累積)	戸	1,018	1,449	2,306
	②	年間経費(事業費及び人件費の合計額)	千円	14,357	104,797	245,861
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	14,103	72,324	106,618
	④	単位当たり経費変動率			+412.8%	+47.4%
			評価	かなり悪くなった	かなり悪くなった	
分析	<コスト変動の理由等> 平成21年度と比べ、平成22年度の経費が増加したため効率性が悪くなった。 平成21年度に比べ平成22年度は、一件当たりの設置出力が増加し助成額が増加したことで効率性が悪化したものの、設置件数が大きく増加し、本事業により市域への再生可能エネルギーの普及促進に大きく促進された。					

C 市民参加度	企画段階	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input type="checkbox"/> 無	<現状分析、今後の方針等> 太陽光発電については、国の動向やシステム価格の変動を視野に入れつつ、事業展開を検討していく。また、小水力については、調査地域周辺の住民との連携を図りながら事業を進める。
	実施段階	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input type="checkbox"/> 無	
	評価段階	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input type="checkbox"/> 無	

D 市民満足度	<調査の有無>		<調査結果、現状分析等>
	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 該当しない		
	<調査方法>	<調査時期>	

E 環境保全及び環境負荷軽減の要素	<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 関連 <input type="checkbox"/> 一般	<現状分析、今後の方針等> 再生可能エネルギーの導入が進むことで、地球温暖化問題をはじめとする環境問題の解決につながる。
-------------------	--	---

平成23年度の実施状況 東日本大震災を契機とした市民の再生可能エネルギーに対する意識の高まりによる、太陽光発電設備の助成申請件数が増加に対応するため9月市会において補正予算を行った。小水力発電設備設置の有望地点を絞り込み、収益性等の観点も踏まえ、導入可能性について調査を実施した。

市会・監査・外部機関等からの指摘

III 今後の方向性

充実	(今後の方向性の理由及び具体的な内容) 今後も太陽光発電設備の設置価格や国の動向などを考慮して助成単価を設定し、増加が予想される申請件数に対応した制度を進めていく。小水力発電設備の導入については、固定価格買取制度の開始に係る採算性の精査を行い、有望地点における小水力発電事業コンソーシアム形成に向けて取り組む。
----	--